

伊賀市 事務事業評価シート

一般事務

事業名	コード	名称	会計	コード	名称
事業名	1254	介護給付費	09	09	介護保険特別会計
			02	02	保険給付費
基本施策	6	高齢者の健やかな生活を支える	01	01	介護サービス等諸費
			10	10	特例居宅介護サービス計画給付費
担当部課名	介護保険課		101	101	特例居宅介護サービス計画給付費
作成者氏名	中出 富一	連絡先	26-3939	01	特例居宅介護サービス計画給付費

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	要介護状態となり緊急その他やむを得ない理由によりサービスを受けた者が、受けたサービスに対し、償還払いとして支給する。	要介護者に施設介護サービスを提供することにより、自立した生活を営むことができる要支援し、要介護度の改善を図って行く。
本年度事業内容	居宅介護サービス計画の給付要件を満たさなかった場合でも、状況によって保険給付を行う。 ・要介護認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により居宅介護サービス計画を受けた場合 ・基準該当居宅介護サービス計画を受けた場合 ・離島等で相当サービスを受けた場合	
根拠法令・要綱等	介護保険法	

投入資源

		H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員	正規職員 (人)	0.1	0.1	0.1
	人件費合計(A)	720	720	720
②支出内訳(千円)	事業費(B)	0	185	185
	給付費	0	185	185
	その他			
	合計(A+B)	720	905	905
③財源内訳(千円)	特定財源			
	国県支出金	0	69	69
	地方債			
	受益者負担			
	その他特財	0	93	93
	一般財源	720	743	743
上記①～③に関する特記事項				

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
特例居宅介護等サービス計画利用者数	人	0	5	5			

情勢の変化及び事業の改善点等

介護保険事業の円滑な運営のためには、在宅介護支援事業者(ケアマネージャー)の質の向上が大きな課題であり、国の制度改革においても質の向上を図るための見直しが行われているが、本事業については、特例的な介護給付のため今後も必要な事業である。

評価	達成度	2	給付内容の審査や居宅サービス事業者への支払い等をすでに委託しており、更なる経費の節減、所要時間の縮減の余地はないものと考えるが、財源の有効活用からの視点から、給付の適正化対策等に検討余地はある。
	効率性	3	